

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第18期 第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アイピーシー株式会社
【英訳名】	Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス統括部長 中峰 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス統括部長 中峰 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	342,737	391,900	1,833,266
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,624	52,677	223,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,058	57,224	134,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,351	56,097	127,125
純資産額 (千円)	1,459,767	1,530,054	1,627,591
総資産額 (千円)	1,876,450	2,499,446	2,676,954
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.51	10.37	24.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.48	-	23.89
自己資本比率 (%)	77.4	61.2	60.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が引き続き緩やかな回復基調となった一方で、長期化する米中貿易摩擦による中国経済の減速、海外の不安定な政治動向や地政学リスクなどが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や労働力不足を補う省力化投資需要の増加、クラウドサービスの普及によるDXの進展、5Gの対応やポスト5Gの研究開発に向けた環境整備といった社会的な要因によるITインフラ投資の増加傾向にあります。また、企業においては基幹業務システム等の従来のITシステムの管理は維持しつつ、新たにクラウド環境上に構築したITシステムの管理が行われており、オンプレミス（自社運用）とクラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まりつつあります。

このような状況下、当社ではハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及び販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しております。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済の独自技術によるIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」、連結子会社iChain株式会社では「iChain保険ウォレット」（保険ポートフォリオ管理スマートフォンアプリ）の他社ブランドでの提供開始など、成長分野における取り組みも推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社売上高が増加した他、前年同連結累計期間には連結対象ではなかった株式会社サンデーアーツの売上も加わり、売上高は391,900千円（前年同期比14.3%増）となりました。

損益面は、当社サービスラインナップの多様化及び子会社連結によるプロダクトミックスによる影響、また、子会社における一部案件のコスト増により売上総利益率が前年同期比で低下した他、人員及び社内システムの増強による販管費増加により、営業損失46,634千円（前年同期は22,961千円の利益）、持分法による投資損失等の計上により経常損失52,677千円（前年同期は22,624千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,224千円（前年同期は14,058千円の利益）となりました。

当社グループはソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、情報通信業、製造業を中心に概ね横ばい推移となりました。また、サービスの提供については、システムインテグレーション案件が堅調であった他、次世代MSPサービスSAMS案件の増加、大型のISAS（IBCセキュリティアセスメントサービス）案件により伸長しました。その結果、ライセンスの販売については売上高213,280千円（前年同期比1.3%増）、サービスの提供については売上高84,581千円（前年同期比44.4%増）、その他物販等については売上高60,834千円（前年同期比3.1%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,499,446千円（前連結会計年度末は2,676,954千円）となり、177,507千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定等の増加に伴い140,780千円増加した一方で、売掛金が164,982千円、現金及び預金が37,977千円、並びにのれんが10,337千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、969,391千円（前連結会計年度末は1,049,362千円）となり、79,970千円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が69,249千円、買掛金が36,518千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,530,054千円(前連結会計年度末は1,627,591千円)となり、97,537千円減少しました。その主な要因は、資本金及び資本準備金等新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ900千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴い利益剰余金が57,224千円減少、自己株式が自己株式の取得に伴い143,053千円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,713,600	5,713,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	5,713,600	5,713,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)	6,000	5,713,600	900	441,730	900	408,230

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,800	55,518	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,707,600	-	-
総株主の議決権	-	55,518	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイピーシー株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	154,100	-	154,100	2.70
計	-	154,100	-	154,100	2.70

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,045	887,067
売掛金	986,702	821,720
たな卸資産	21,939	14,810
その他	38,681	49,807
流動資産合計	1,972,368	1,773,406
固定資産		
有形固定資産	56,063	53,567
無形固定資産		
のれん	192,715	182,377
その他	114,356	155,137
無形固定資産合計	307,071	337,514
投資その他の資産		
その他	344,451	337,957
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	341,451	334,957
固定資産合計	704,586	726,040
資産合計	2,676,954	2,499,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,652	59,134
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176	27,258
未払法人税等	70,677	1,428
受注損失引当金	2,539	-
その他	109,418	142,838
流動負債合計	953,465	880,659
固定負債		
長期借入金	93,924	86,242
関係会社投資損失引当金	1,967	2,490
その他	6	-
固定負債合計	95,897	88,732
負債合計	1,049,362	969,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,830	441,730
資本剰余金	418,774	419,674
利益剰余金	947,508	890,284
自己株式	178,061	221,114
株主資本合計	1,629,052	1,530,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,263	1,136
その他の包括利益累計額合計	2,263	1,136
新株予約権	802	616
純資産合計	1,627,591	1,530,054
負債純資産合計	2,676,954	2,499,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	342,737	391,900
売上原価	77,760	137,280
売上総利益	264,976	254,620
販売費及び一般管理費	242,015	301,254
営業利益又は営業損失()	22,961	46,634
営業外収益		
受取手数料	227	636
消費税差額	-	1,186
その他	5	193
営業外収益合計	233	2,017
営業外費用		
支払利息	137	757
株式交付費	30	-
自己株式取得費用	402	129
持分法による投資損失	-	7,174
営業外費用合計	570	8,060
経常利益又は経常損失()	22,624	52,677
特別利益		
新株予約権戻入益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	-	523
特別損失合計	-	523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,624	53,015
法人税等	9,272	4,209
四半期純利益又は四半期純損失()	13,351	57,224
非支配株主に帰属する四半期純損失()	706	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,058	57,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,351	57,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,126
その他の包括利益合計	-	1,126
四半期包括利益	13,351	56,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,058	56,097
非支配株主に係る四半期包括利益	706	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,901千円	11,653千円
のれんの償却額	-	10,337千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行っております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、自己株式が226,480千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が226,566千円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年 9 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月 1 日から2019年10月31日 (約定ベース) までの間に自己株式40,000株の取得を行っております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、自己株式が43,053千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が221,114千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

「 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間より、株式会社サンデーアーツが連結子会社になったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「ソフトウェア・サービス関連事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円51銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	14,058	57,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	14,058	57,224
普通株式の期中平均株式数(株)	5,598,908	5,519,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円48銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	74,395	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

アイピーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。